

■教育行政のポイント

“安倍内閣”で教育はどう変わるか

菱村 幸彦

総選挙で自民党が大勝し、3年ぶりに自民・公明の連立内閣が復権した。第2次安倍内閣は、「教育再生」を重要な政策課題として掲げ、1月24日に安倍首相を本部長とする教育再生実行会議をスタートさせた。

民主党政権下の施策をリセット

教育再生会議で取り上げる課題について、下村文科相は、①いじめ問題（体罰も）、②教育委員会制度の見直し、③大学の在り方、④グローバル化対応の教育、⑤6334制、⑥大学入試、を挙げているが、これらの課題については、今後の審議状況に応じて、随時取り上げることとし、ここでは教育再生実行会議とは関係なく、下村文科相が進めようとしている文教政策についてみてみよう。

安倍首相は、総選挙後の記者会見で「（民主党政権下の）3年間で教育は後戻りした」という認識を示した。この認識を踏まえて、下村文科相は、民主党政権下で行われた教育政策のリセットを進めている。主なものを挙げれば、次のとおりである。

第1は、全国学力調査の悉皆化。民主党政権は、全国学力調査を悉皆調査から抽出調査に切り換えた。下村文科相は、これを悉皆調査に戻すと表明している。平成25年度はたまたま「きめ細かい調査」として悉皆調査で行うこととなっているので、本格的な悉皆化は平成26年度からとなる。

第2は、「心のノート」の復活。民主党政権は、事業仕分けで「心のノート」の配布を廃止した。自民党の政権公約では、規範意識や社会のルールなどを学ぶ道徳教育を重視しており、下村文科相は、まず手始めに、「心のノート」の復活を決めた。平成24年度補正予算案に7億円を計上している。

第3は、高校無償化の見直し。民主党政権は、教育の目玉政策として、高校無償化を実施した。自民党は、これを「ばらまき予算」と批判し、所得制限

を設けるなどの見直しを検討している。制度の改変には法改正が必要なので、平成25年度は現行どおりとして、見直しの実施は平成26年度からとなる。また、民主党政権では、朝鮮学校への無償化適用が懸案となっていたが、下村文科相は、朝鮮学校への無償化適用はしないと明言している。

6日制の導入と政治活動の罰則化

第4は、学校6日制の実施。学校5日制は民主党政権下の施策ではないが、下村文科相は、土曜日にも授業を行う学校6日制の導入に向けた検討を始めることを明らかにしている。ただ、これを実現するためには、教職員の増員等クリアすべき課題が多いので、一気に6日制に切り換えることは難しい。

第5は、違法な政治活動の排除。平成21年の総選挙で北海道教組の違法献金や同組合員の違法な政治活動が発覚し、国会で厳しく追及されたが、民主党政権は、是正に熱心ではなかった。自民党の政権公約では、教育公務員特例法を改正し、教員の違法な政治活動に対し罰則規定を設けることを掲げている。下村文科相および義家政務官は、かねてから違法な政治活動への罰則導入に積極的であるので、いずれ法改正に取り組むものと思われる。

第6は、「近隣条項」の見直し。自民党の政権公約では、自虐的な教科書の記述を正すため、検定基準の「近隣条項」の見直しを掲げている。しかし、仮に近隣条項を廃止するとなると、中国・韓国の反発が予想され、国際問題となるおそれがある。安倍内閣としては、慎重に対応するのではないかと。

このほか教員免許制度が懸案となっているが、中教審答申どおりの制度改革が行われるかどうかは不透明である。当面は、制度改革より教員研修の充実に力点が置かれるものと思われる。

（ひしむら・ゆきひこ＝（財）学習ソフトウェア情報研究センター理事長）

●被災地をはじめ全国の小・中学校から届いた子どもたちへの「いのち」の講話 58 篇

『「いのち」を伝える学校講話——3.11を越えて』

【編集】渡邊正樹 A5判 200頁／定価 2100円

■研修誌・図書の小社への直接のお申込みは、無料FAX 0120-462-488をご利用ください（24時間受付・即日発送）